

【開催概要】

テーマ	2024（令和6）年度 第1回FD/SD合同研修会 「SOGI（性的指向・性自認）の多様性を考える」
開催日時	2024年7月3日（水）16:30～18:00
開催方法	オンライン配信 ※後日、オンデマンド配信
講師	河野禎之先生 筑波大学 人間系 障害科学域 助教、 ヒューマンエンパワーメント推進局業務推進マネージャー

【報告】

多様性や個別性を前提とし、包括的に当事者への支援を行うため、国立大学で初めてLGBTQ等に関する基本理念と対応ガイドラインを制定するなど、様々な取り組みを行っておられる筑波大学の河野禎之先生より、SOGI(性指向・性自認)についての研修を行っていただいた。

近年、L（レズビアン）、G（ゲイ）、B（バイセクシュアル）、T（トランスジェンダー）に、Q（クエスチョニング）およびその他の性的指向や性自認を含む「+」を加えた、LGBTQ+という語が性的マイノリティを示す総称として用いられることが一般的になりつつある。性的マイノリティについての基礎的な理解を深めるために、性の在り様についての解説が行われ、LGBTQ+については、12～13人に1人が当事者であるという統計があるものの、その存在が可視化されにくく、差別や偏見により、当事者が名乗り出られない状況を作りだしている可能性があることが指摘された。また、多くの人が誤解しやすい事柄や誤った対応事例について言及された。

続いて、当事者は、日常生活において様々なリスクや困難を抱える可能性が高く、メンタルヘルス、リスクマネジメント、権利擁護の側面から支援が必要であることが述べられた。しかし、「サポート」の視点は重要ではあるものの、支援することだけが強調されると、LGBTQ+の人々が支援を受ける側の可哀そうな人たちであると捉えられる危険性があることが指摘され、「サポート」と同時に「エンパワーメント」の視点がさらに重要であることが強調された。「エンパワーメント」とは、個人の能力を発揮させること、すなわち、多様な個人を尊重することであり、「サポート」と「エンパワーメント」の両輪を回していくことを常に意識して取り組んでいくことの大切さが述べられた。

また、筑波大学での具体的な支援方法や配慮すべき点について紹介された。具体的な取り組み事例については以下の通りである。

① 相談について

当事者およびカミングアウトを受けた側も利用可能な相談窓口を設置している。LGBTQ+専用の窓口ではなく、さまざまな相談窓口の一部として機能しているため、LGBTQ+に関しての相談であると特定されず、安心して利用することが可能である。また、オンライン相談にも対応している。

② 氏名・性別とその管理について

面談実施と申立書の提出により、学籍簿の氏名を自認する性に基づく氏名に変更することが可能である。性別情報においては、アウトティングを防ぐため、学生に配付・掲示する際には、性別欄を削除し、性別情報へのアクセスは、学内の特定の権限がある教職員にしか認めていない。

③ カミングアウトや周囲の対応について

カミングアウト前に自分の考えを整理しやすくするために、“「カミングアウト前に」

シート”を、カミングアウトされた後の対応については、“「カミングアウトされたとき」シート”を作成し、当事者への接し方を整理できるようにしている。

※各シートは別紙参照

④ LGBTQ+に関する大学におけるイベントについて

教職員が主導するのではなく、LGBTQ+に関心のある学生を募集し、学生ピアスタッフとして雇用し、学生が主体的にイベントを実施できる仕組みを整えている。大学側だけではなく、学生と共にこの問題に取り組むことに重きを置いている。

最後に、教職員からの事前質問を含め、質問に答えていただく形でさらに議論が深められた。その後、山極伸之事務局長から、本学が掲げる 2032 年の理念達成に向けて、本研修会で示された視点や示唆を結び付けていく意向が述べられ、研修会は締めくくられた。

【開催概要】

テーマ	2024（令和6）年度 第2回佛教大学教育開発研究会 「基礎学力テストからみる学生成長を促す授業の工夫 ～学生の声と授業事例から学ぶ～」
開催日	2025年1月15日（水）16：30～18：00
開催方法	オンライン配信 ※後日、オンデマンド配信
講師	斉藤利彦 教育推進機構長 谷本和也 現代社会学科 准教授 長光太志 現代社会学科 講師 現代社会学科 学生4名

【報告】

斉藤利彦教育推進機構長より、本研究会の趣旨について以下のとおり説明があった。

現在、大学教育は、学修者本位の方向へと転換しており、国においても大学設置基準の改正が進められている。特に、「学修成果の可視化」が重視されており、本学においてもその一環として基礎学力テストを実施している。

このテストは、客観評価・主観評価・意識調査の3つの要素から構成されており、それぞれの結果を組み合わせることで、学生の能力・資質・学修状況などを多面的に可視化することを目的としている。他大学における基礎学力テスト活用事例の紹介もなされ、本学においても、今後、学生の修学支援やキャリア教育、就職支援に向けて一層活用していく方針が示された。

本研究会においては、基礎学力テストの結果を踏まえ、成績が伸長した学生とのパネルディスカッションや、教員による授業実践事例を通じて、授業内容や教育方法について検討する機会としたい旨の説明がなされた。

続いて、学生とのパネルディスカッションが行われた。本学の2024年度教育活動優秀者表彰を受賞された現代社会学科の長光太志先生と谷本和也先生の授業受講者の中で、基礎学力テストの成績が、特に顕著な伸びを示した学生4名が登壇した。パネルディスカッションでは、アクティブラーニングを通じて、計画立案や実行力、対人関係構築力などのスキルが身についたとの報告があった。また、教員からの的確な助言に支えられ、目標達成に向けてやり遂げた経験が、就職活動にも大いに役立ったとの意見も述べられた。こうした学生の声から、授業における工夫が、社会で求められる実践的な能力の育成に確実に寄与していることがうかがえた。

その後、長光太志先生と谷本和也先生による授業実践事例の紹介が行われた。

まず、長光先生からは、学生が主体的に学びへと向かうための鍵として、「問いを立てる力」の育成に焦点を当てた実践例が紹介された。特に、長期的に取り組む研究活動において、学生が途中で投げ出すことなく継続的に努力を重ねるための工夫として、全体像を意識させたうえで段階的な目標を設定し、定期的なフィードバックを行うことの重要性が述べられた。

続いて谷本先生からは、PBL 型授業の構成や進行方法について、具体的な授業事例を交えて説明があった。仲間と協働しながら解決策を模索する過程において、教員がどのように学生のモチベーションを引き出し、達成感を得られる仕掛けを設けているかといった、実践的な工夫が紹介された。また、こうした PBL 型授業を通じて、座学では得がたい実践的経験や成功体験が、学生の能力向上に大きく寄与していることについても言及された。

最後に、松本真治副学長より、本研修会の総括があった。

教員は往々にして、教授法にばかり目を向けがちであるが、教育の本質は、学生の能力をいかに引き出し、育成するかにあることを改めて認識する機会となったとの見解が示され、本研究会は、まさにその能力開発の過程が可視化された貴重な場であったと評価された。本研究会で得られた学びを今後の授業にぜひ活かしていただきたいとの期待の言葉が述べられ、研究会は締めくくられた。